



資料1

看護職員の確保について

医療整備・人材課
2025.9.2

～目次～

- 1 看護師等学校養成所の学生確保状況及び卒業生の就業状況について
- 2 復職支援の状況について
- 3 離職防止の状況について
- 4 今後の看護職員の養成・確保に係る検討の視点について

1 看護師等学校養成所の学生確保及び卒業生の就業状況について

1 看護師等学校養成所の学生確保状況について

(1) 県内学校養成所の学生確保状況

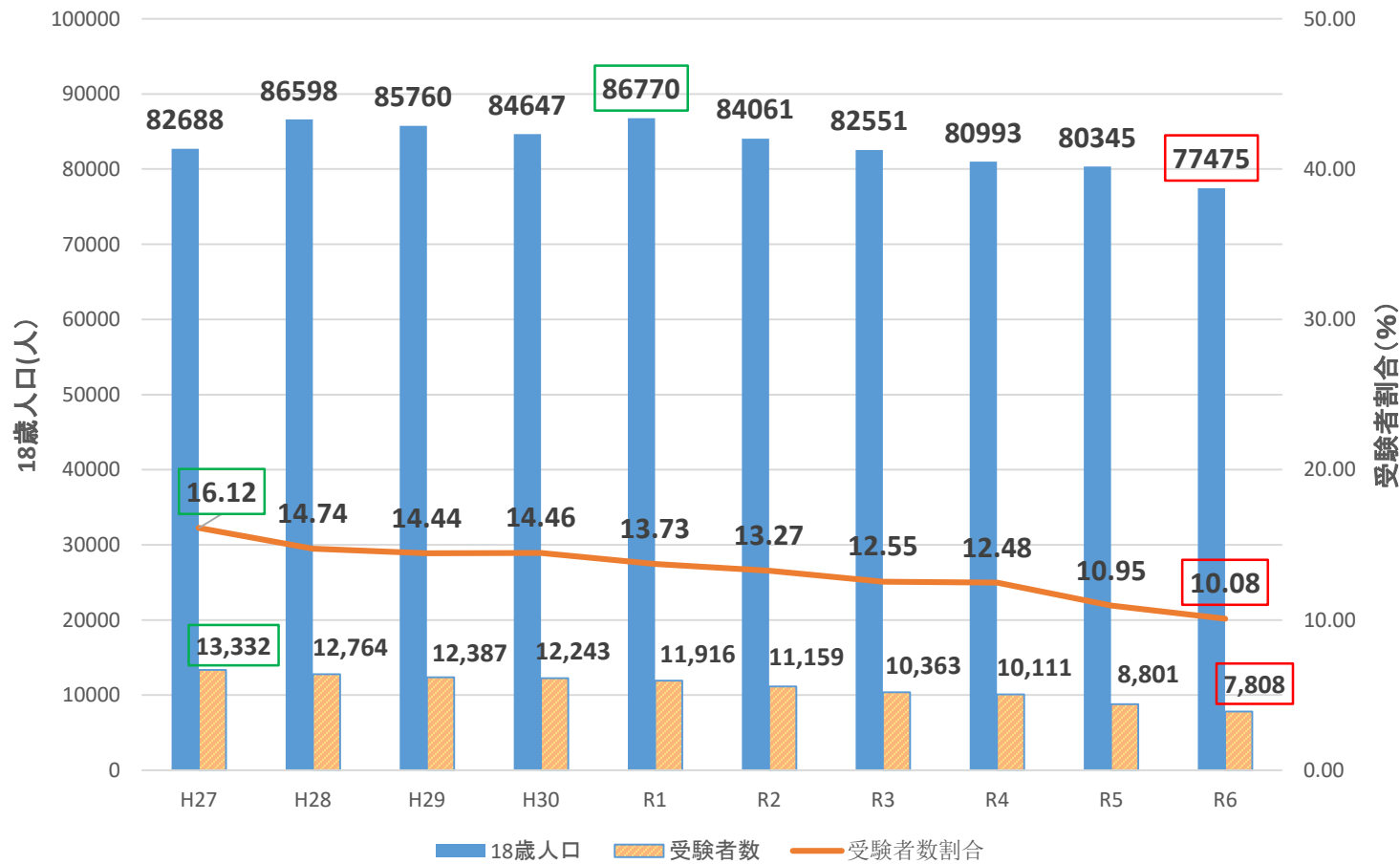
① 18歳人口及び学校養成所**全体**の受験者数、入学者数、
受験倍率、充足率の推移

② **大学**の受験倍率、充足率の推移

③ **3年課程養成所**の受験倍率、充足率の推移

①18歳人口と全体の受験者数の変化（H27～R6）

18歳人口と受験者数の推移



○「18歳人口」は、H27と比べR6は**5,213人減少**
減少幅は6.3%

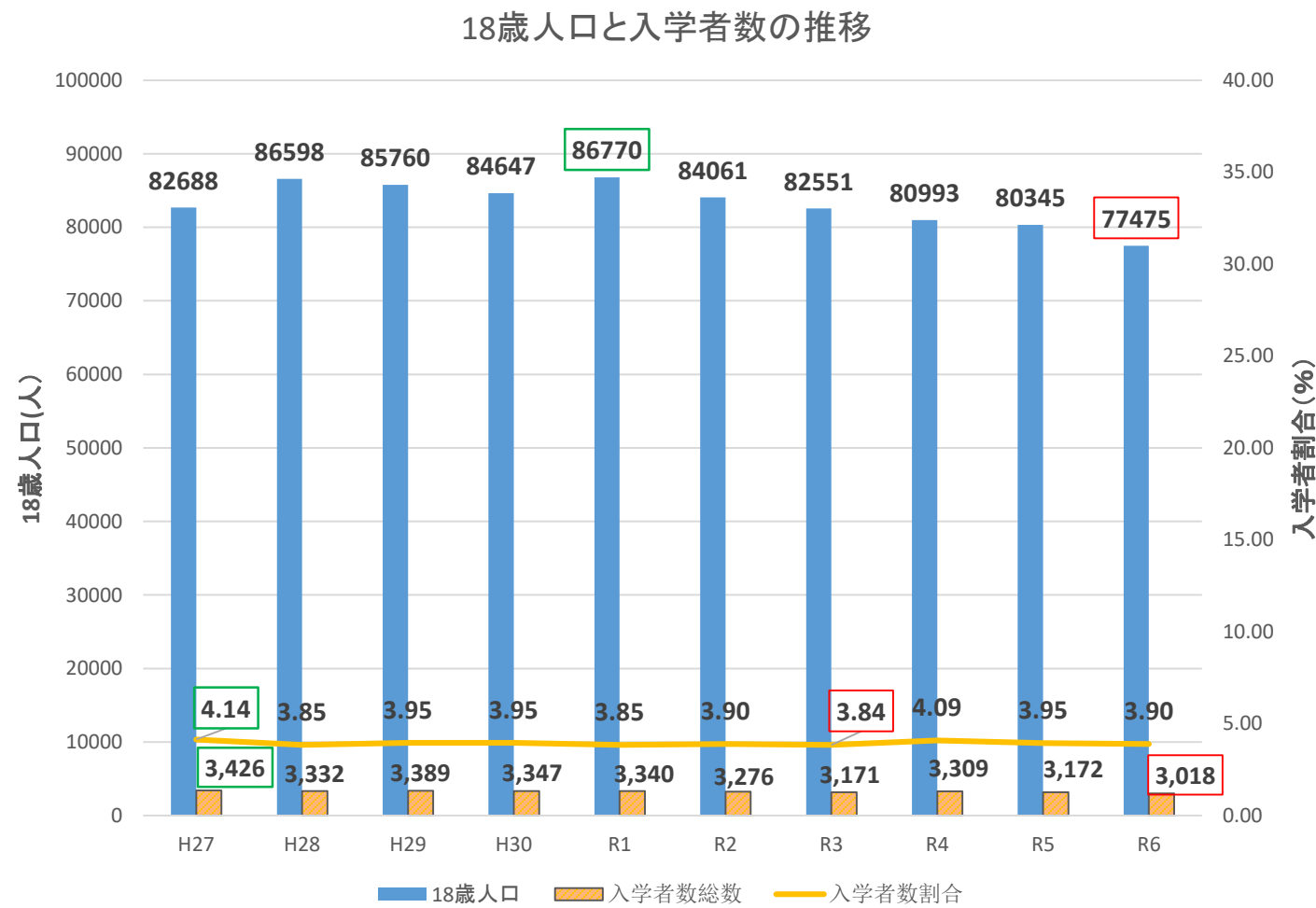
○「受験者数」は、H27と比べR6は**5,524人減少**
減少幅は41.4%

※18歳人口の減少を上回って受験者数が減少
→専願希望者が増えている影響もあるか？

○18歳人口に対する「受験者数の割合」は、
16.12～10.08%で年々低下傾向。

※受験者数は社会人も含むため実質の割合は
更に下がる。

①18歳人口と全体の入学者の変化（H27～R6）

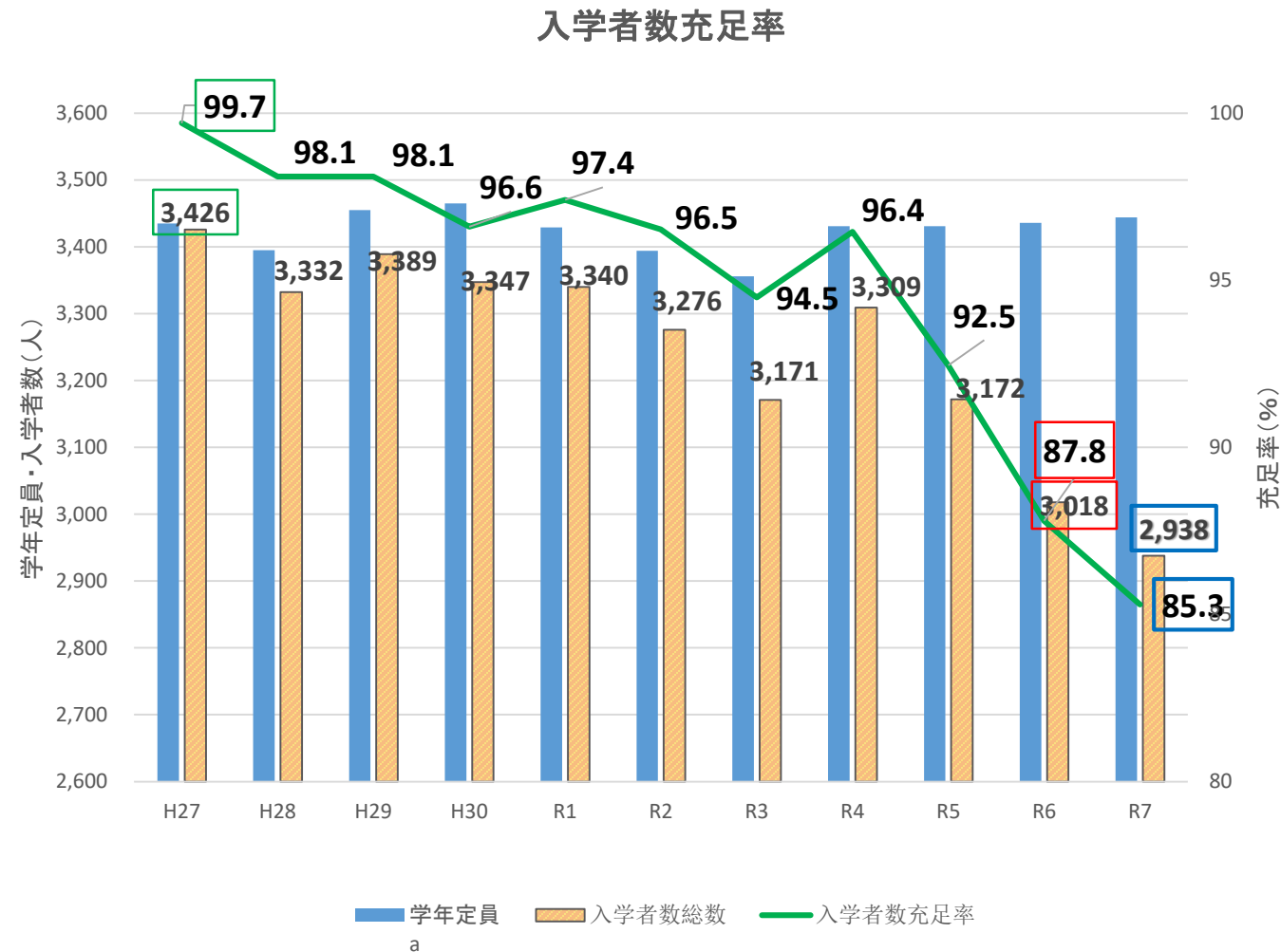


○「入学者数」は、H27と比べR6は**408人減少**
減少幅は11.9%

○18歳人口に対する「入学者数の割合」は
4.14%～3.84%
※入学者総数は社会人も含むため実質の割合
は更に下がる

○3.9%で推移した場合(10年の平均で算出)
5年後:18歳人口:7万6,943人で入学者3,000人
10年後:18歳人口:7万2,586人で入学者2,830人

①全体の充足率の変化（H27～R7）

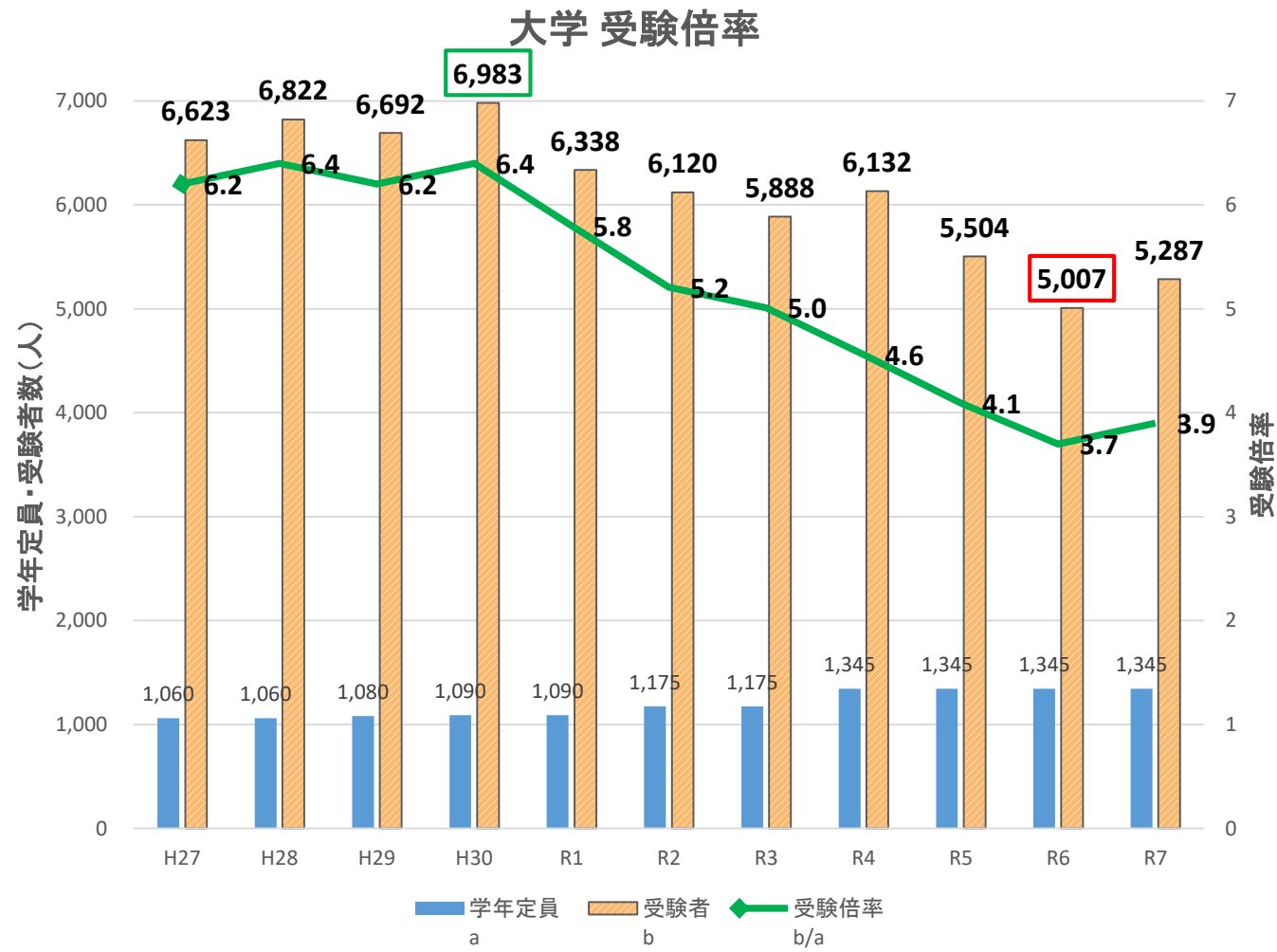


- 「入学者数充足率」は、H28年から減少傾向
- R5は、前年度比3.9ptの減少
- R6は、前年度比4.7ptの減少。
直近2年で8.6ptの急激な減少。
- R6は、定員3,436人に対し3,018人
充足率87.8%と初めて90%を割り込む
- 18歳人口の減少に伴う影響の想定
- ※18歳人口に対する入学者数割合を3.9%とした場合（1学年総定員数3,435人(R6)と仮定）
5年後の充足率：87.3%
10年後の充足率：82.4%

●R7は、定員3,444人に対し入学者数2,938人
充足率85.3%で前年度比▲2.5%

出典：各年度入学生・卒業生就業状況調査

②大学入学者受験倍率の変化（H27～R7）



○「大学 受験者数」は、H30の6,983人をピークにR6は5,007人まで減少。減少率28.3%

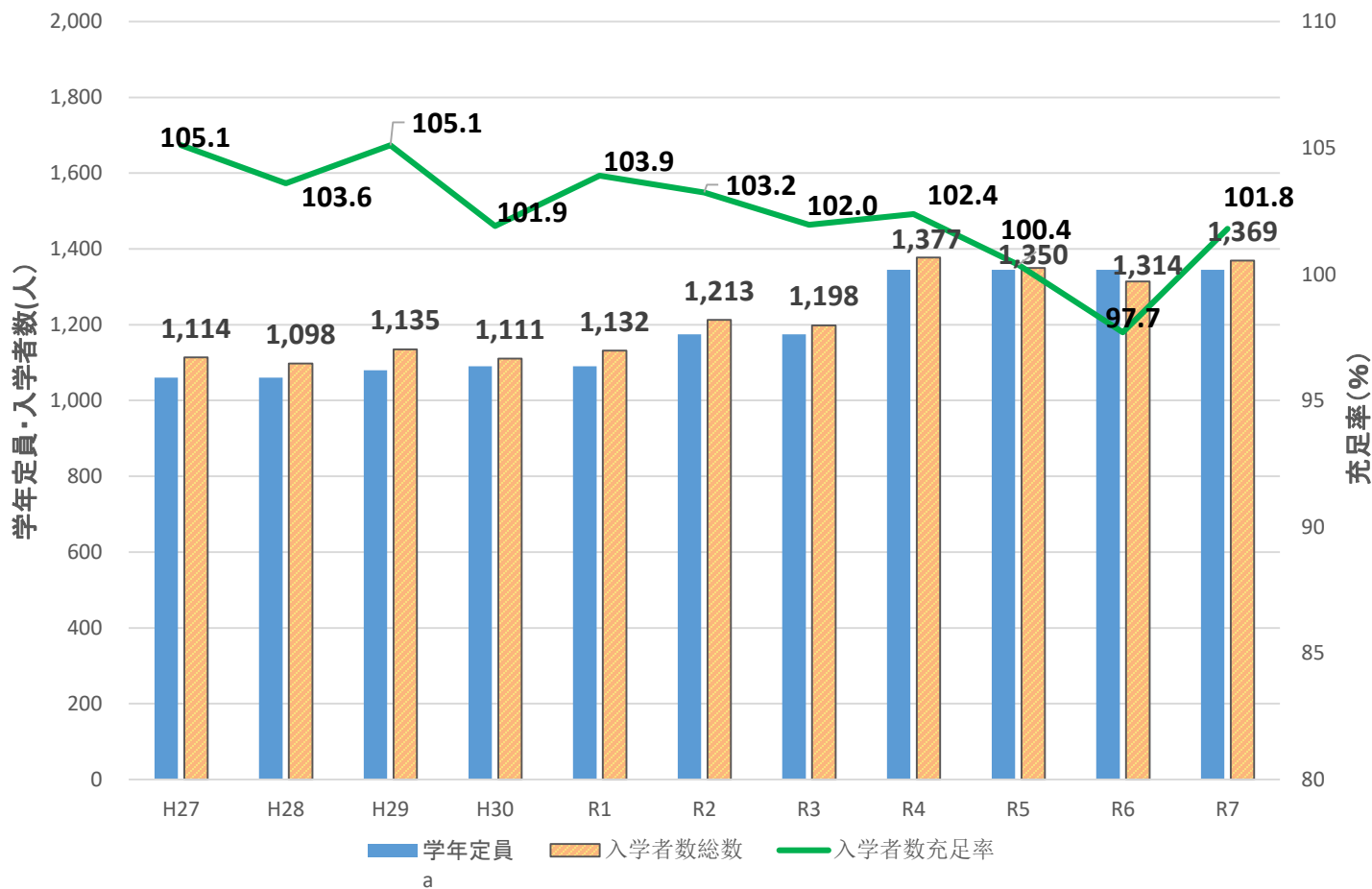
○「受験倍率」は、H30の6.4倍→R6の3.7倍に低下

●R7「大学受験者数」は、R6に5,007人まで減少も5,287人前年度比280人増

●「受験倍率」は、R6の3.7倍→3.9倍に上昇

②大学入学者充足率の変化（H27～R7）

大学 入学者数充足率

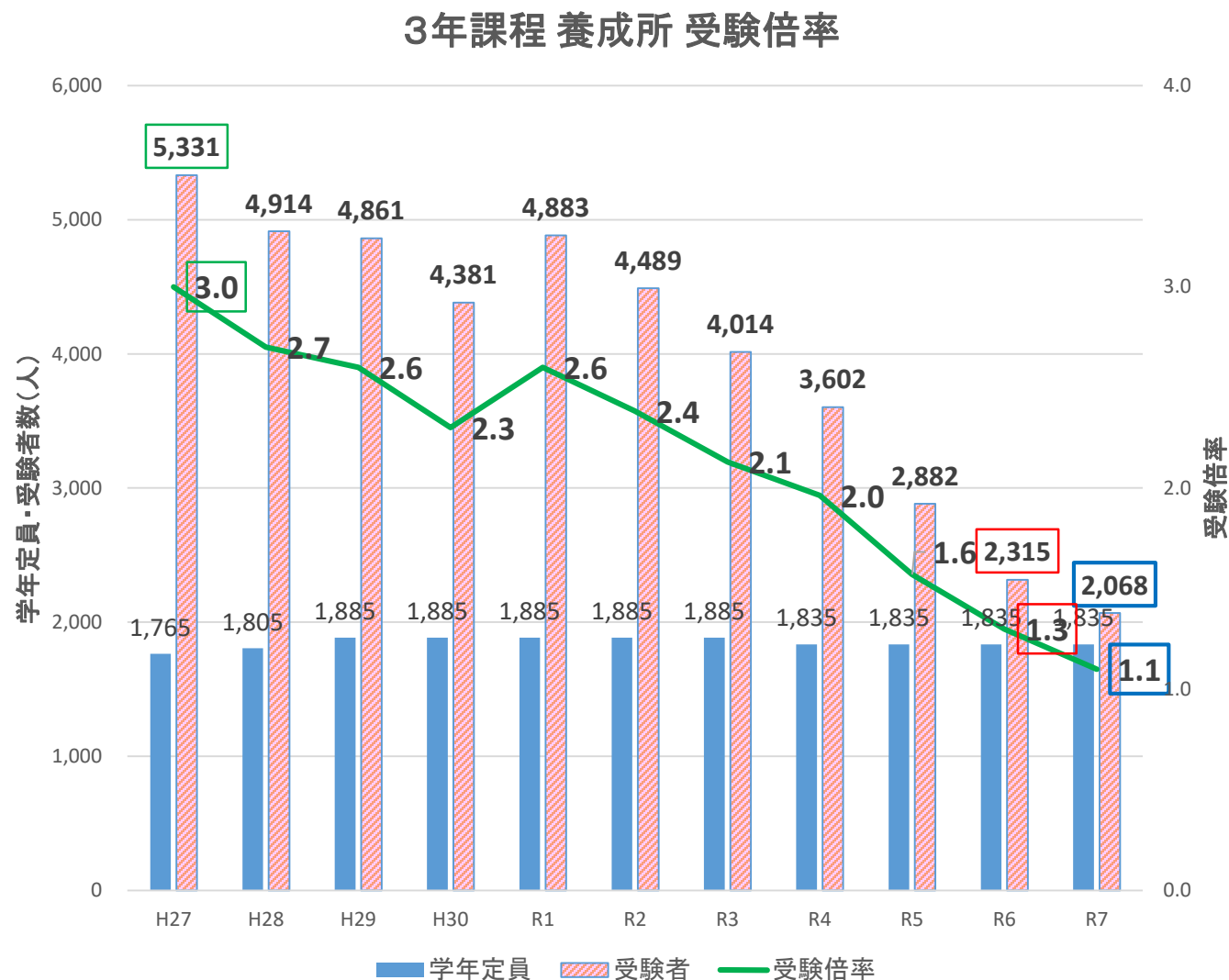


○大学の「入学者数充足率」は、H27・29年の105.1%をピークに減少傾向
○R6は、100%を割り込み97.7%に減少
○大学の中で2極化が進む
14校中10校は充足率100%を超えている。
(最高：112.5% 最低：26.3%)
(*R6入卒調査)

● R7は、入学者数1,369人前年度比55人増
● 充足率101.8%に上昇
● 大学の中で2極化は変わらず
14校中12校は充足率100%を超えている。
(最高：118.8% 最低：22.5%)
(*R7入卒調査)

出典：各年度入学生・卒業生就業状況調査

③3年課程養成所の受験倍率の変化（H27～R7）



○3年課程の「受験者数」は、H27の5,331人をピークに右肩下がりに減少。

○R6は2,315人で、H27の半数以下に減少
減少率56.6%

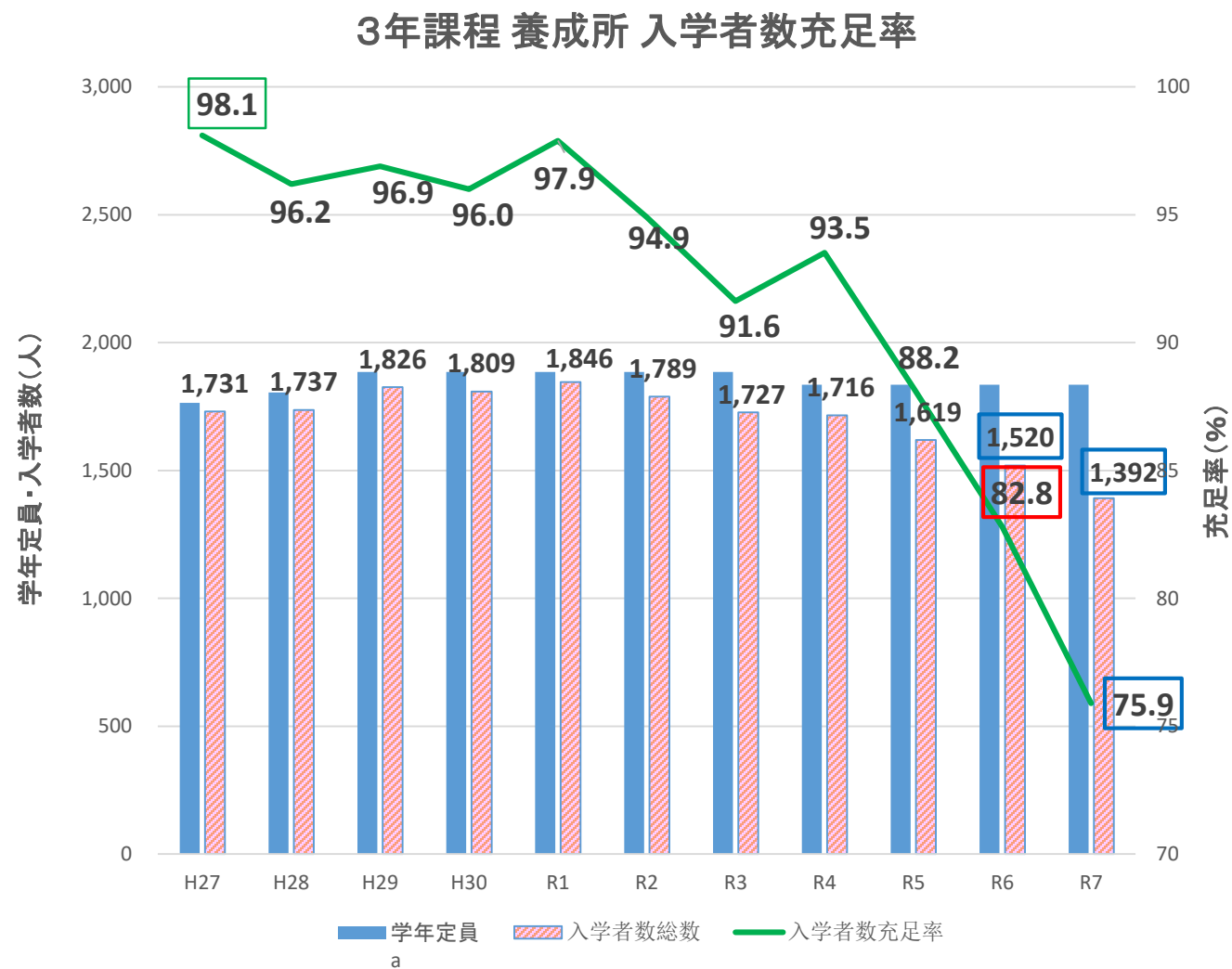
○「受験倍率」は、H27の3.0倍→R6の1.3倍に低下

●R7受験者数は2,068人对前年度▲247人

●受験倍率はR6の1.3倍→1.1倍に低下

※大学受験者数280人増に対して▲247人であることから大学志向であることが伺える。

③3年課程養成所の充足率の変化（H27～R7）



- 3年課程の「入学者数充足率」は、H27の98.1%をピークに減少傾向。
- 過去10年間定員割れが続いている
- R6は充足率82.8%に低下(入学者数1,520人)
- 3年課程でも2極化が進む
 - ・ 24校中7校は充足率100%以上。(最高：106.3% 最低：30.0%)
 - ・ 24校中17校は定員割れ。うち5校で充足率70%を割っている(*R6入卒調査結果)

- R7は充足率**75.9%** 前年度比▲6.9pt
入学者数1,392人前年度比▲128人
- 3年課程の2極化は変わらず
 - ・ 24校中6校は充足率100%以上。(最高：118.8% 最低：35.0%)
 - ・ 24校中18校は定員割れ。うち8校で充足率60%を割っている(*R7入卒調査結果)



県内学校養成所の学生確保状況まとめ

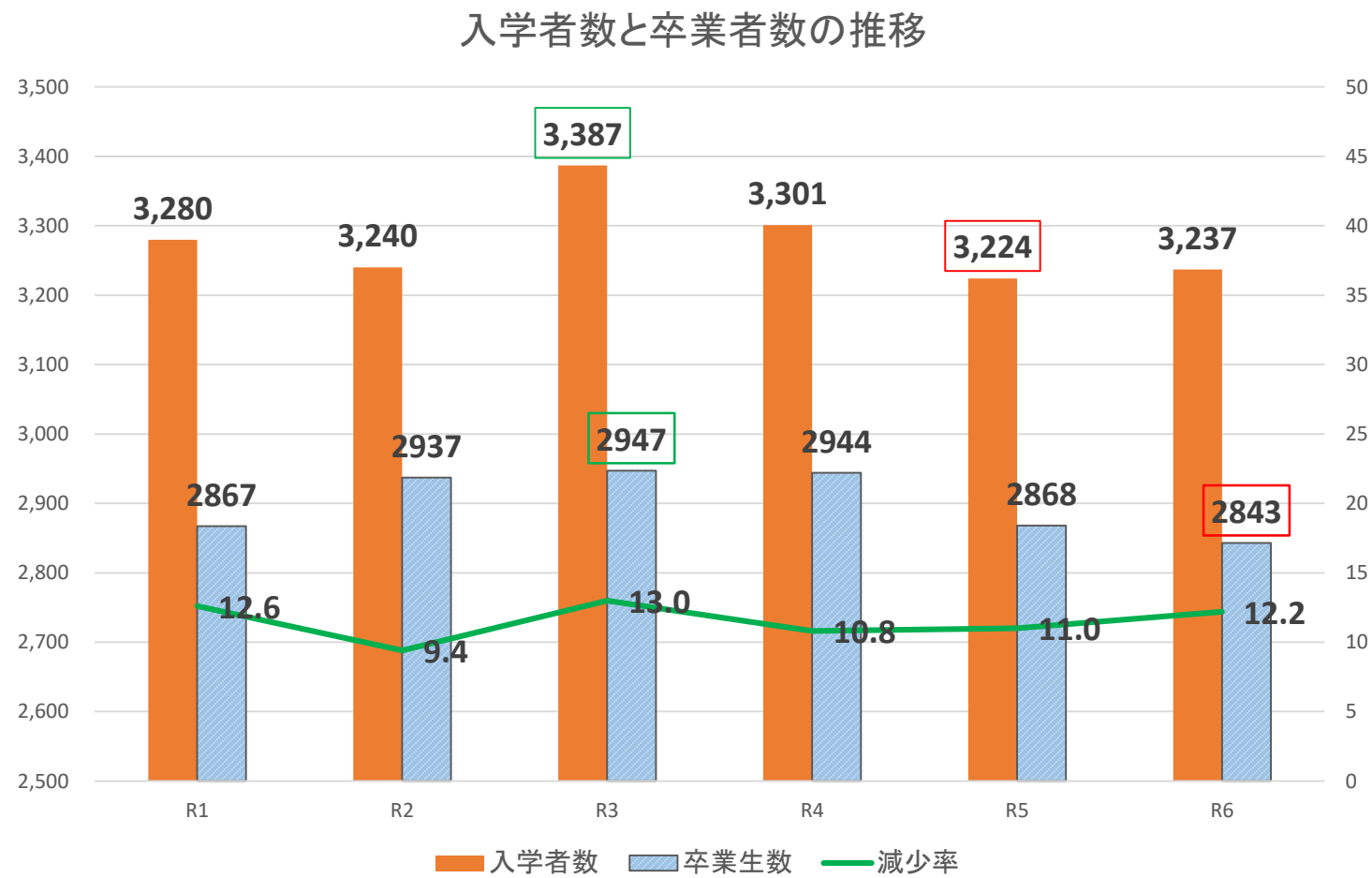
- 18歳人口の減少（△6.3%）を上回って、受験者数（△41.4%）が減少
し、
受験倍率・入学者充足率も低下傾向
- 受験倍率・入学者充足率ともに、大学に比べて、3年課程は減少傾向が顕著
受験倍率（R7:大学 3.9倍、3年課程 1.1倍）
入学者充足率（R7:大学 101.8%、3年課程 75.9%）
（参考：入学者充足率 全国平均 R6:大学97.6%、3年課程82.0%）
- 入学者充足率は大学も3年課程養成所も2極化が進む
大学：14校中2校で定員割れ。（最高118.8%、定員割れ：22.5・85.5%）
3年課程：24校中18校で定員割れ。内8校で充足率60%以下
（最高118.8%、最低35.0%）

(2) 卒業生の就業状況について

- ① 入学者数と卒業者数の変化
- ② 新卒看護職員就業状況

県内学校養成所の卒業者数、新卒看護職員の流出・流入者数の推移により、**県全体**の新卒看護職員の就業状況をまとめた

①入学者数と卒業生数の変化（R 1～R 6）

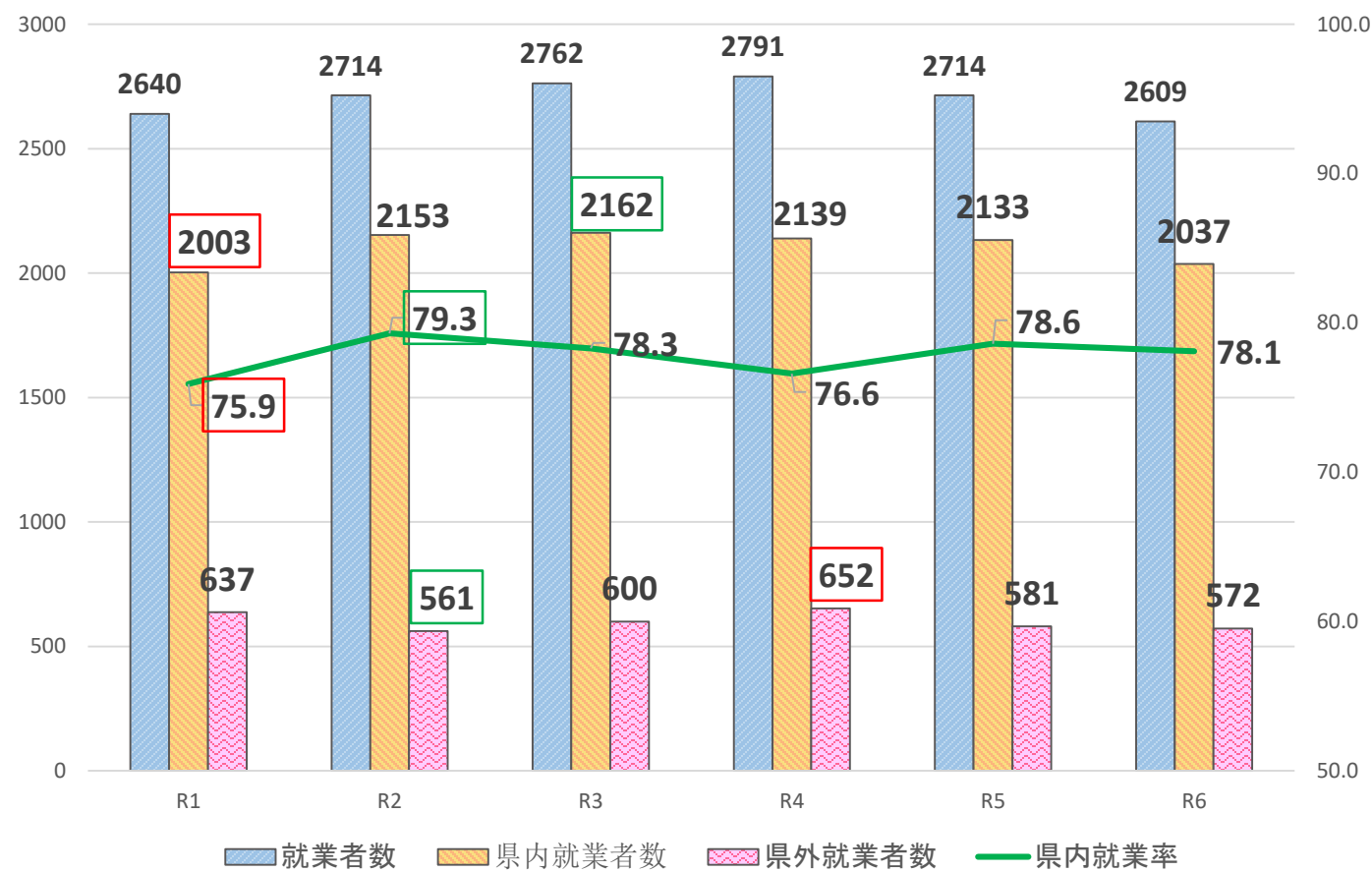


○入学者数に対して卒業できない学生の割合は、9.4%～13.0%
卒業生数は減少。

出典：各年度入学生・卒業生就業状況調査

②新卒看護職員の就業状況

新卒就業者の県内就業率の推移

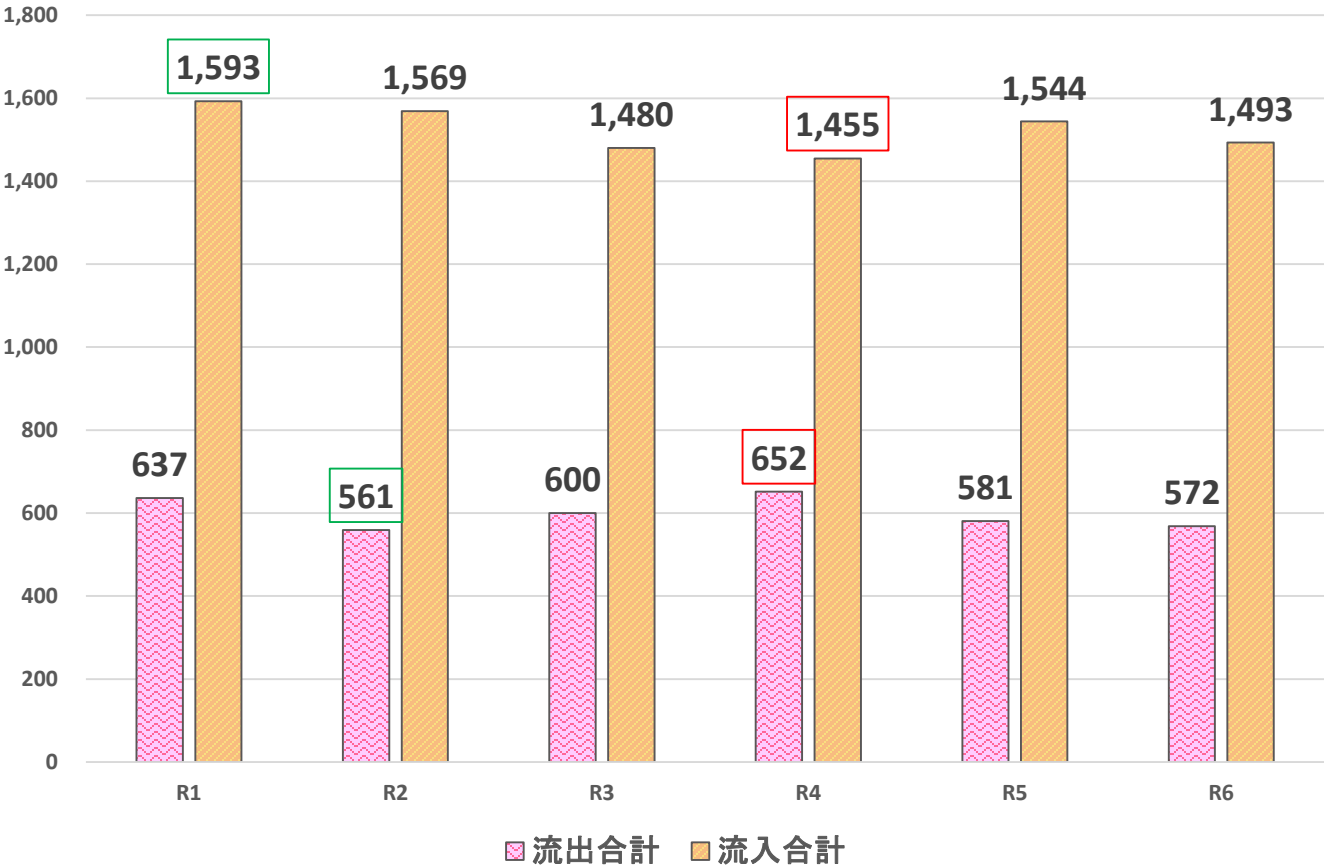


○新卒就業者数のうち、県内就業者は
2,003人～2,162人
県内就業率75.9%～79.3%

○就業者数のうち、県外就業者は
561人～652人(流出)

新卒看護職員等の就業状況

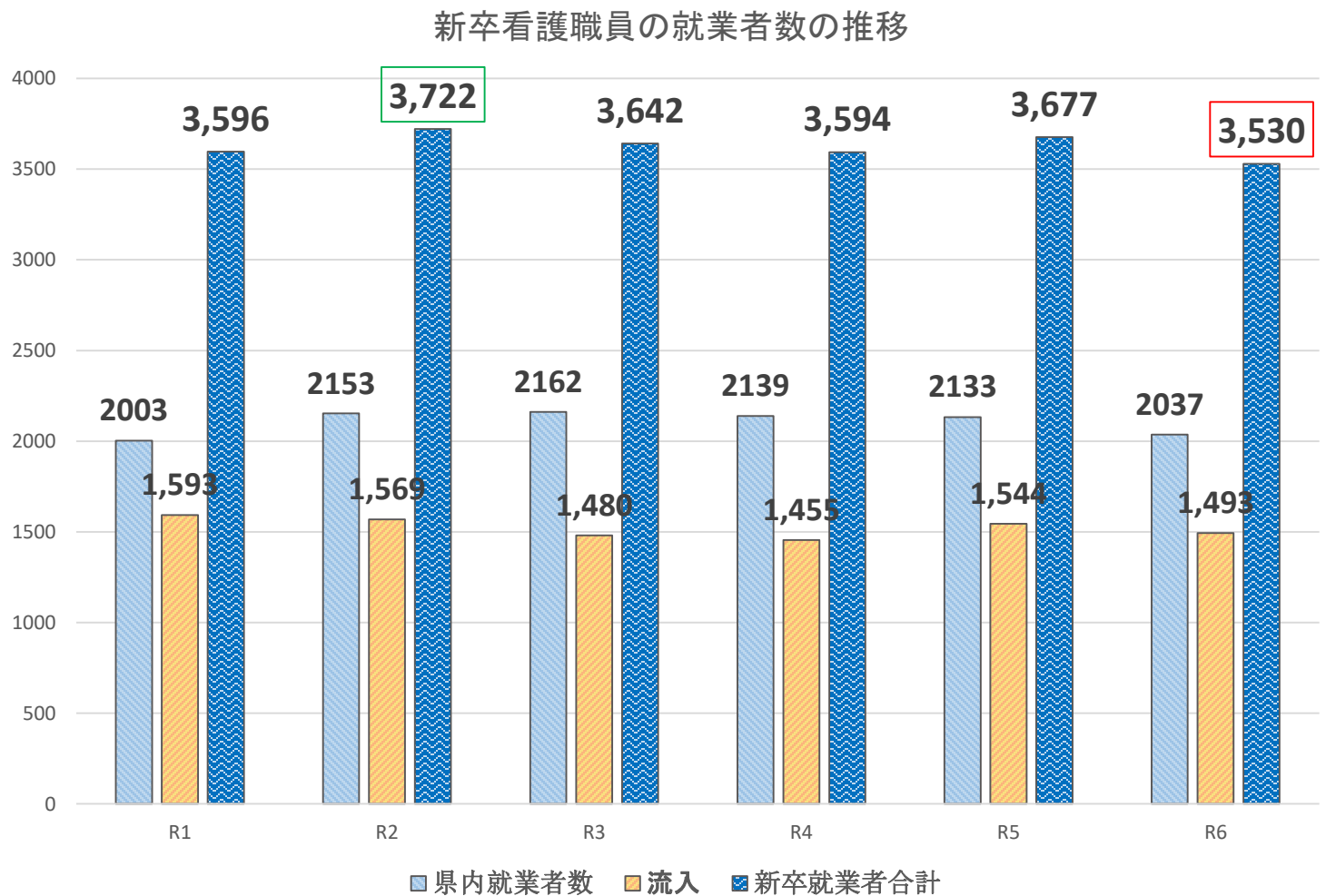
新卒看護職員等の流出・流入の推移



○神奈川県外に就業する人数よりも他の都道府県から神奈川県内に就業する人数の方が多い。
⇒流入＞流出

	流出	流入	差(増)
R1	637	1,593	956
R2	561	1,569	1, 008
R3	600	1,480	880
R4	652	1,455	803
R5	581	1,544	963
R6	572	1,493	921

②新卒看護職員の就業状況（県内就業者）



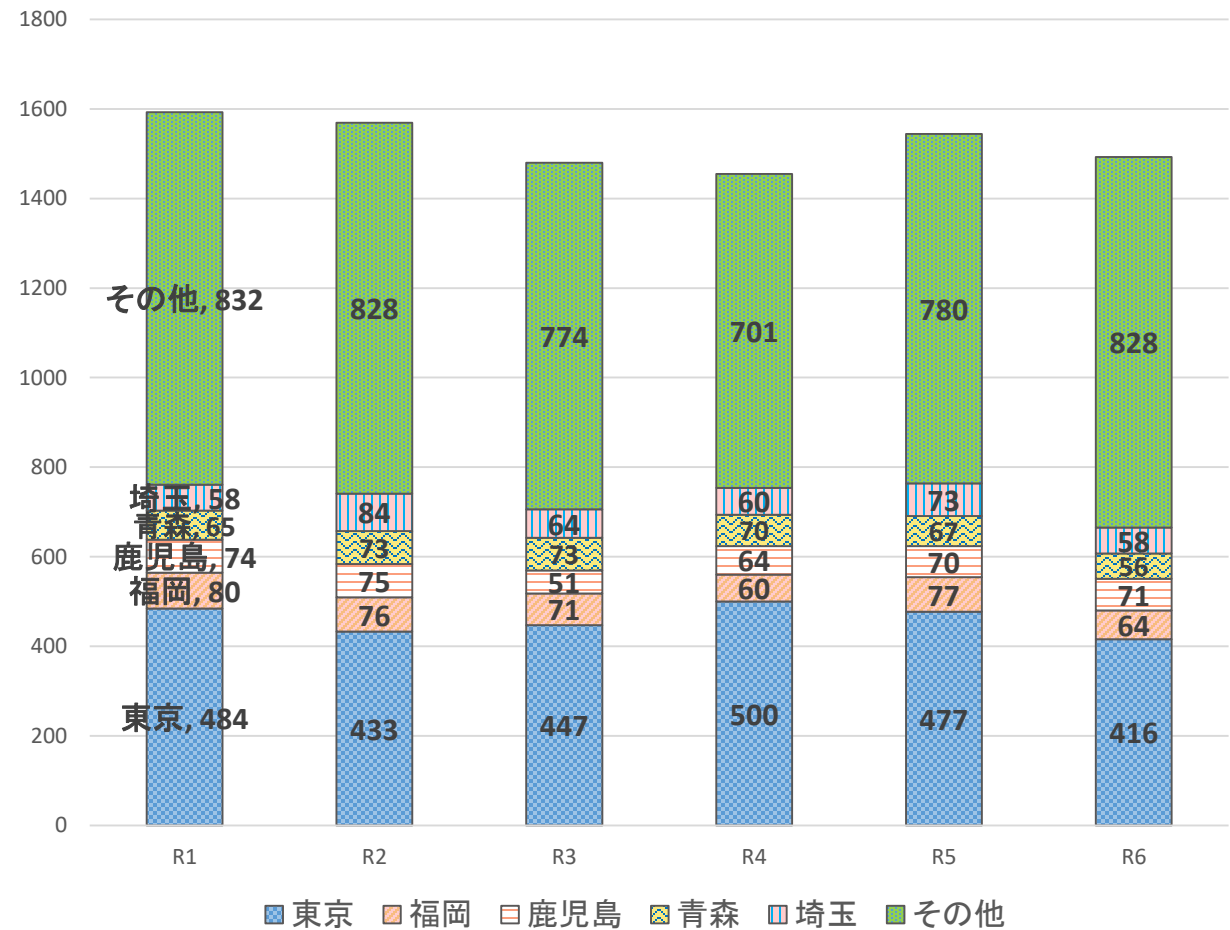
○県内就業者と県外からの流入就業者の合計は3,530人～3,722人
新卒看護職員として県内に就業

○県外からの流入看護職種
保健師 24～41人
助産師 74～102人
看護師 1,334～1,454人

※離職者数との比較による増減率をみる必要がある。

②新卒看護職員の就業状況（県内就業者）

看護職員 主な流入都道府県



○ 看護職員全体の流入者の多い都道府県は

①東京：2,757人

②福岡：428人

③鹿児島：405人

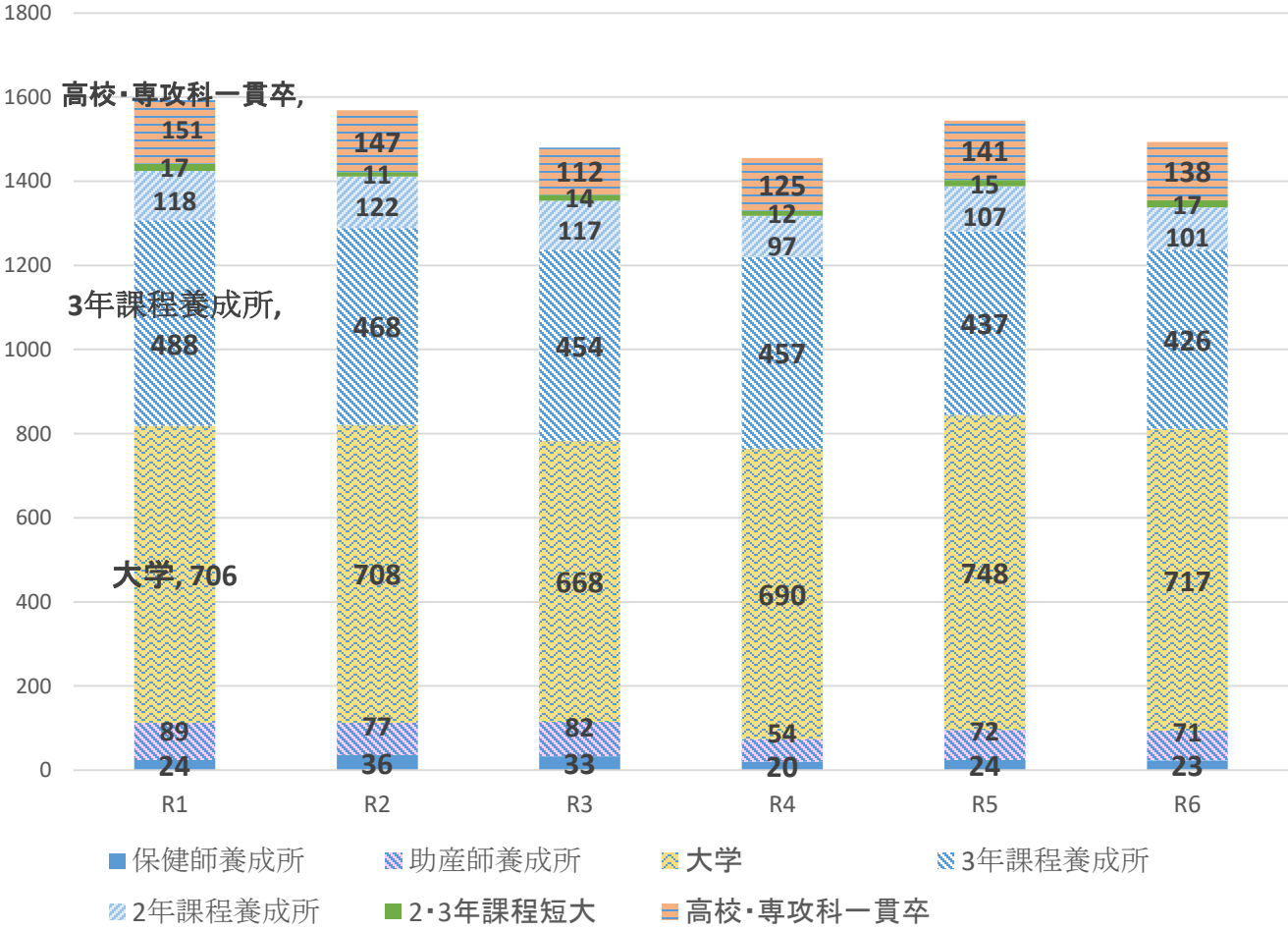
④青森：404人

⑤埼玉：397人

(⑥千葉：387人 ⑦北海道：365人)

②新卒看護職員の流入状況の課程別内訳

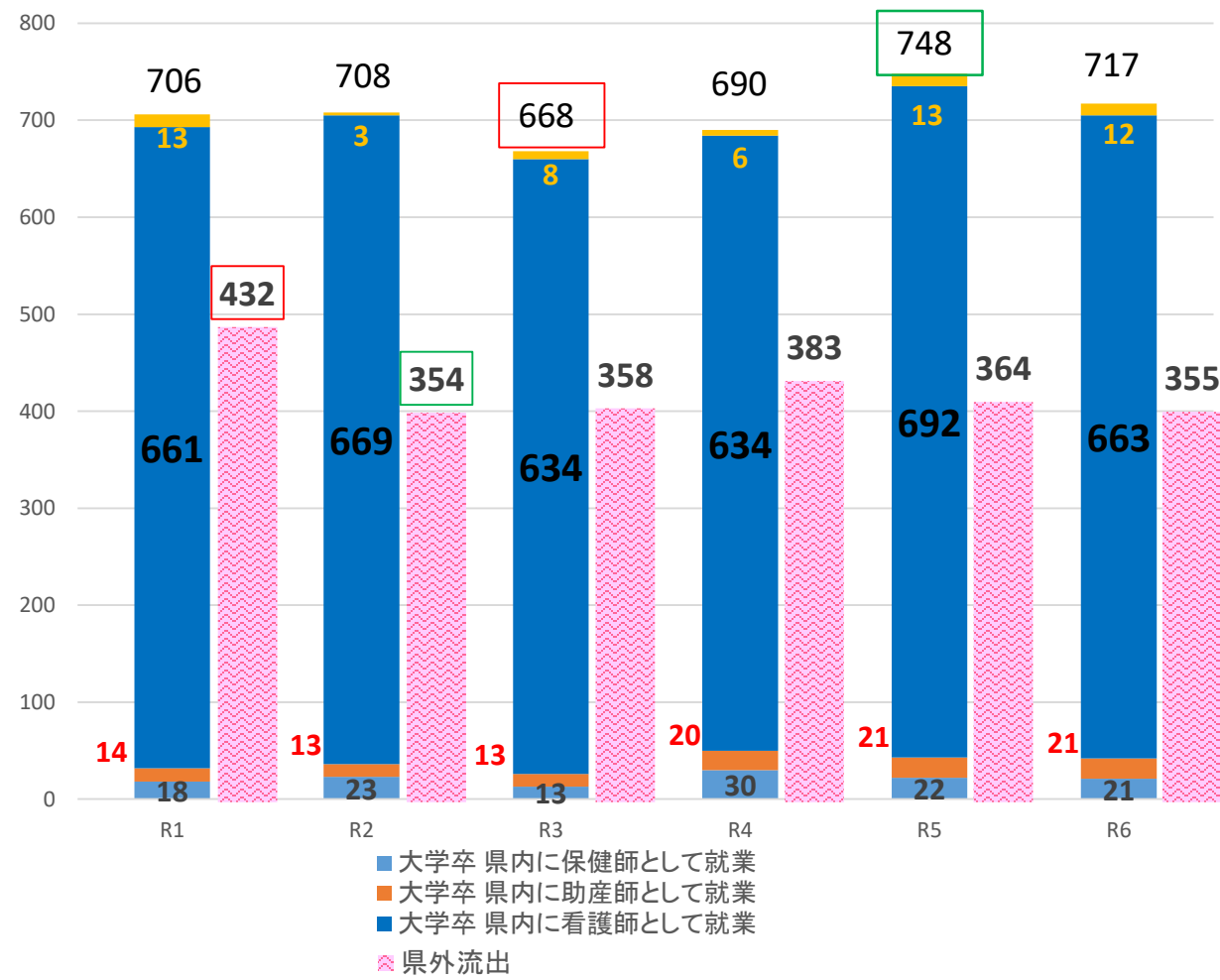
課程別流入者数



- 県内への流入看護職員を課程別でみると**大学>3年課程養成所>高校・専攻科一貫**の順が多い。
- 大学：46.4%
3年課程養成所：29.9%
高校・専攻科一貫：8.9%

大学卒の就業状況

大学卒看護職員等の流入・流出の推移

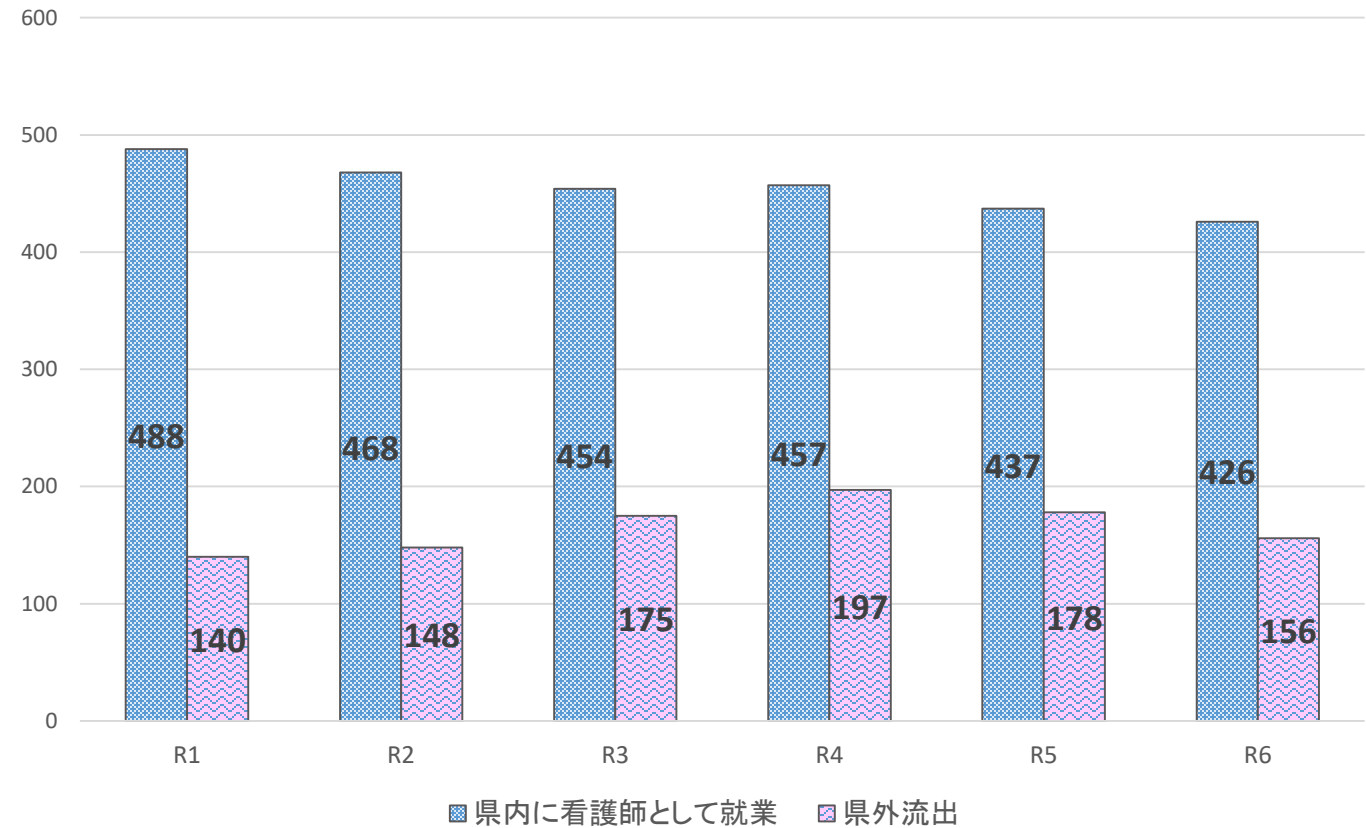


○神奈川県外に就業する人数よりも他の都道府県から神奈川県内に就業する人数の方が多い。

	流入	流出	差(増)
R1	706	432	274
R2	708	354	354
R3	668	358	310
R4	690	383	307
R5	748	364	384
R6	717	355	362

3年課程養成所の就業状況

3年課程養成所卒看護師の流入・流出の推移



○神奈川県外に就業する人数よりも他の都道府県から神奈川県内に就業する人数の方が多い。

	流入	流出	差(増)
R1	488	140	348
R2	468	148	320
R3	454	175	279
R4	457	197	260
R5	437	178	259
R6	426	156	270

卒業生就業状況まとめ（令和6年度）

- 県内看護師等養成所の入学定員は3,436名で、入学者は約3,100名（充足率9割）
卒業者は約2,900名(1割減)、就業者約2,700名のうち県内就業者は約2,100名(8割弱)
- 県内新卒就業者は約3,600名で、県外からの流入は約1,500名（4割強）
うち東京からの流入が約460名（3割）
- 県外からの流入は、課程別では大学約46%、3年課程約30%、高専約9.0%。
- 大学、3年課程とも、県外流出よりも県内流入の方が多い。
大学（流出約370名、流入約720名）
3年課程（流出約180名、流入約440名）

2 復職支援の状況

(1) 県ナースセンターでの就労支援

県からの業務委託により、神奈川県ナースセンターで看護師等の人材確保の促進に関する法律に基づき、事業を実施している。

無料職業紹介事業

1. 看護職員及び医療機関等の求職、求人の紹介・斡旋・相談(e-ナースセンター)

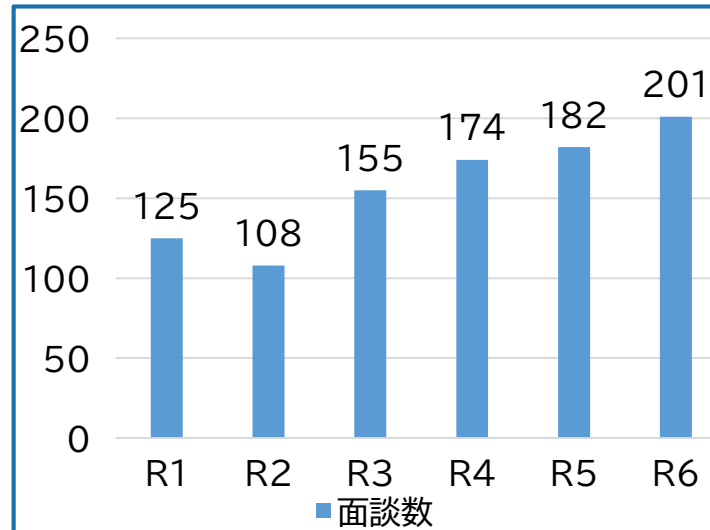
LINEでの情報発信とマッチング支援をR5年度から開始(令和7年4月現在のLINE登録者数累計1,666人)

2. ハローワーク・ナースセンター連携事業
令和7年度から連携ハローワークを1ヶ所増加し計8ヶ所で巡回相談を実施
3. 離職看護師等の届出制度

研修事業

1. 看護職員のキャリア継続支援研修
2. 未就業看護職員の復職支援研修
3. 就業者の定着支援研修

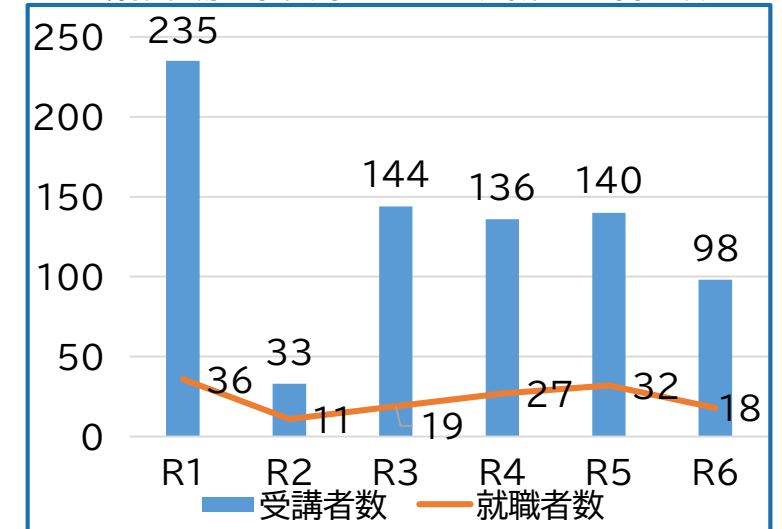
ハローワーク巡回相談面談数(単位:人)



普及啓発事業

1. 進路相談事業
2. 看護フェスティバル

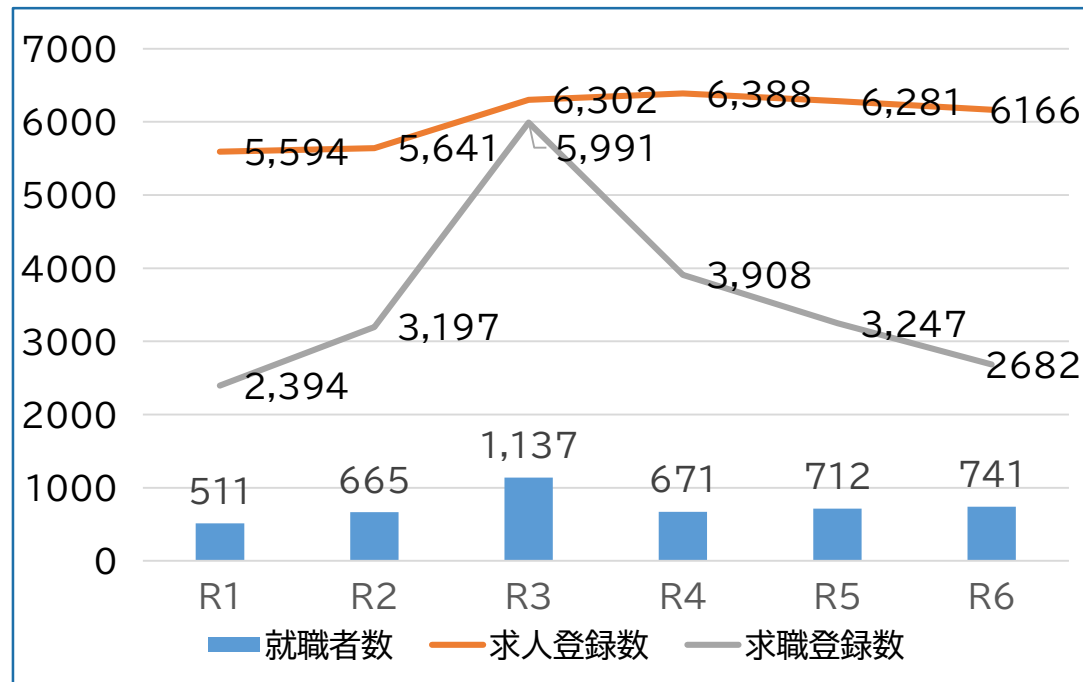
復職支援研修受講者数及び就職者数(単位:人)※
※研修実施年度末までに就職した者の数



2 復職支援の状況

(2) ナースセンター求人・求職数及び就職者数

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
求人登録数	5,594	5,641	6,302	6,388	6,281	6,166
求職登録数	2,394	3,197	5,991	3,908	3,247	2,682
就職者数	511	665	1,137	671	712	741
求職登録数に対する就職者数の割合	21.3%	20.8%	19.0%	17.2%	21.9%	27.6%



※求人登録数及び求職登録数は、ナースセンターの無料職業紹介における数。

※就職者数は、ナースセンターの無料職業紹介による就職者のほか、ハローワークの紹介による就職者などを含む。出典：ナースセンター事業実績報告

※e-ナースセンターとは、都道府県ナースセンターが運営する無料職業紹介サイト。希望者だけが登録するもの。

※令和3年度は、新型コロナウイルス感染症ワクチンの打ち手等を確保するため、国と県が就業準備金等の支給を実施したため、求職登録数、就職者ともに大きく増加した。(eナースセンター登録者であることを要件としたため)

2 復職支援の状況

(3)昨年度実施した取組

①県ナースセンターの無料職業紹介で、実際に就業に繋がった好事例を県内施設向けに通知。

・実際に県ナースセンターを利用し就業に繋がった好事例を県内施設向けに紹介することで、求人側に対しナースセンターへの登録を促し「新しい雇用創出」の機会を図る。

②県内養成所の卒業生向けに、県ナースセンターに関する案内の広報を実施。

- ・県ナースセンターの周知を図る。
- ・県ナースセンターへの登録者数の増加を図る。



復職支援の状況のまとめ

- 就職者数は増加傾向にあるが、求人・求職の登録者数は伸び悩むとともに、就求職登録者数に対する就職者数の割合は2割程度にとどまっており、**求人側と求職者のアンマッチ**が生じている。
- 求人側も、多様な働き方、個人に合わせた柔軟性を持った働き方を整えることができるか 等が課題である。

3 離職防止の状況について

(1) 離職防止に関する県の施策

新人対策

病院等が行う新人看護職員研修に対する支援
新人看護職員研修事業費補助

職場環境の整備

病院等が行う院内保育事業の運営費への補助

院内保育事業運営費補助、院内保育事業運営費補助
(公的病院)

病院等が行う院内保育事業の施設整備費への補助

院内保育事業施設整備費補助

ICT機器活用による看護業務の効率化・省略化

看護業務等ICT導入支援事業費補助(R6～)

看護業務等アシスト機器導入支援事業費補助(R5～)

心の相談事業(メンタルヘルス)(R6～)

看護師等資質向上推進事業費

看護補助者

看護補助者の定着及び促進

看護補助者確保事業費(R6～)

資質向上・専門性の取得

質の高い看護を提供できる看護師等の育成・確保・定着

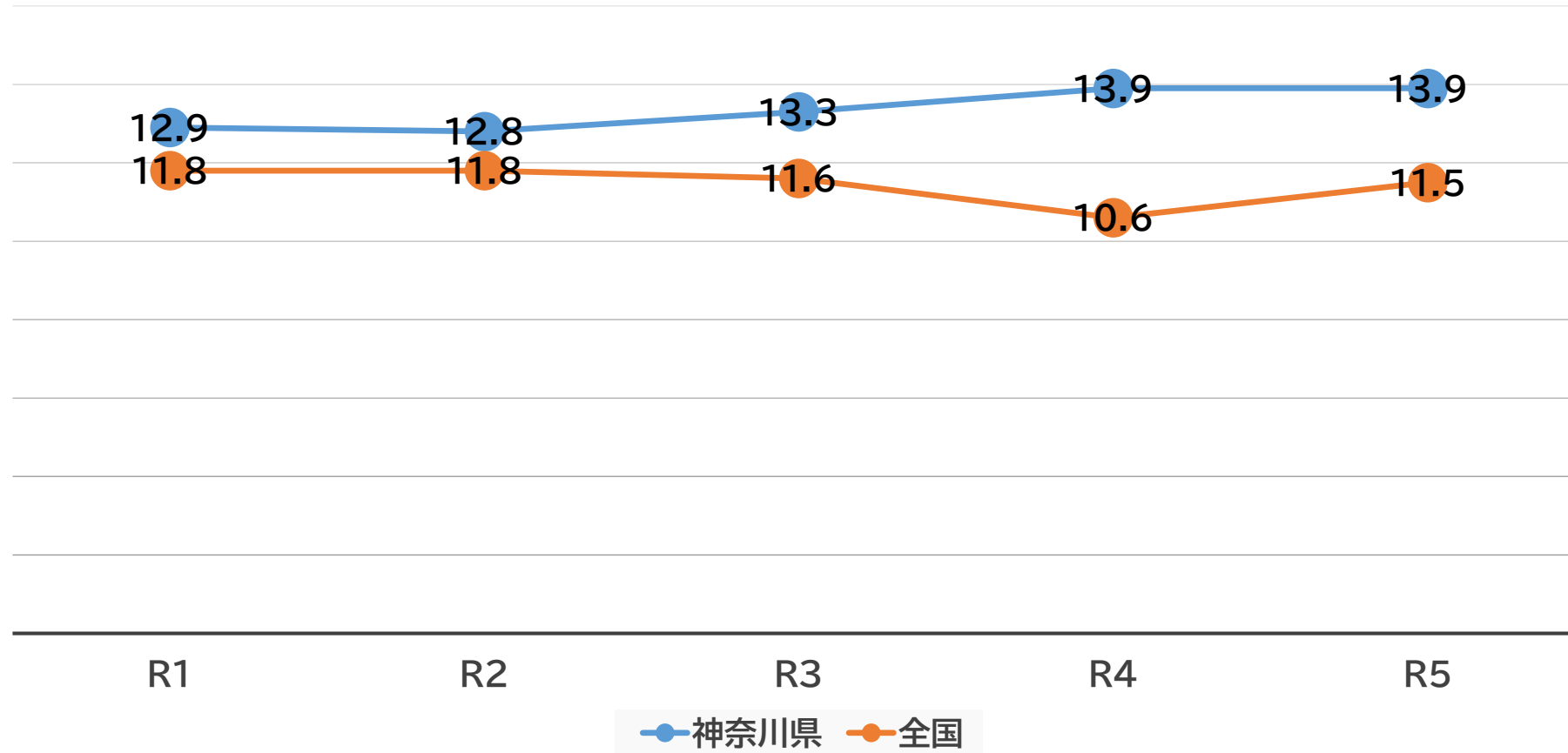
看護師等資質向上推進事業費

かながわ地域看護師等養成事業費補助(R7～)

3 離職防止の状況について

(2)常勤看護職員の離職率

本県の看護職員(常勤)の離職率は、近年14%前後で推移しており、全国平均を上回っている。





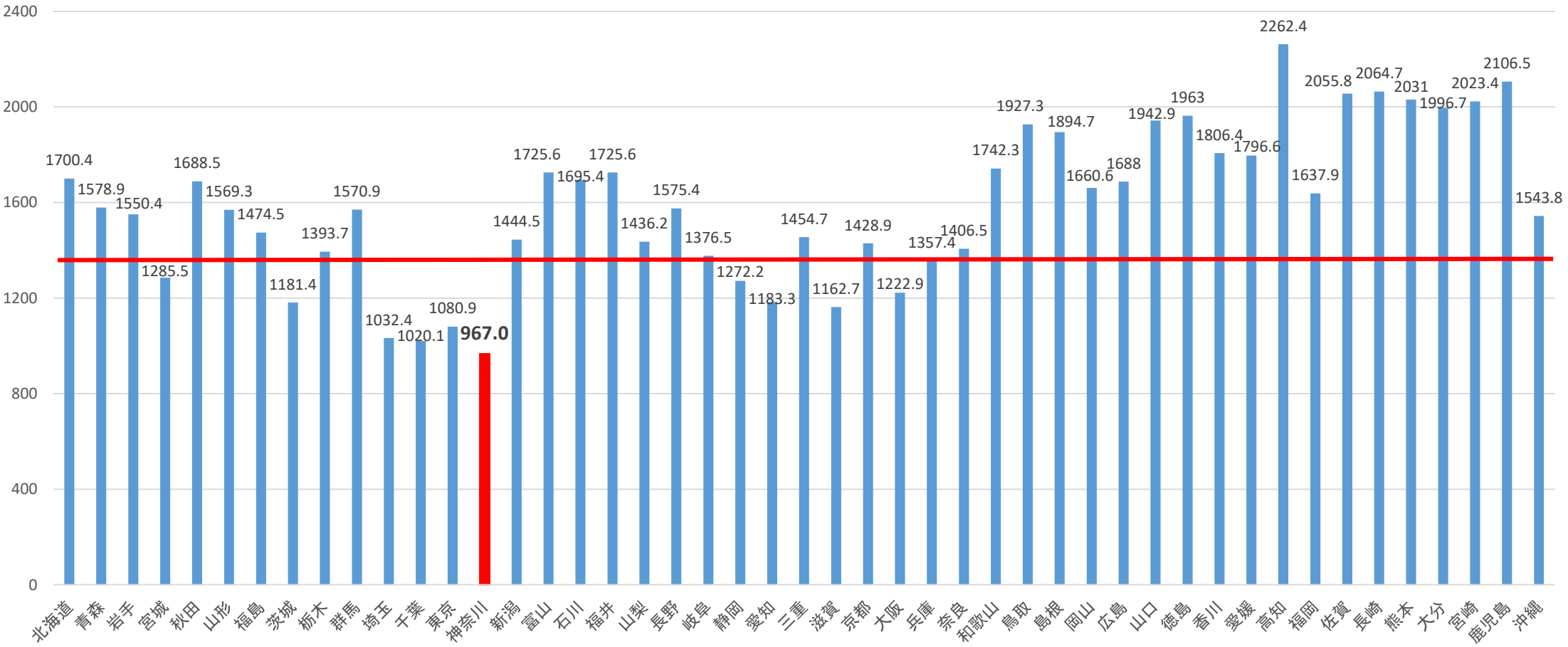
離職防止の状況のまとめ

- ICT等の活用による業務の省略化・効率化に対する支援や、メンタルヘルス相談事業の実施により、看護職員が働きやすい環境を整え、離職防止等の定着促進を強化している。
- 本県の看護職員（常勤）の離職率は、近年14%前後で推移。

4 今後の看護職員確保に係る検討の視点について

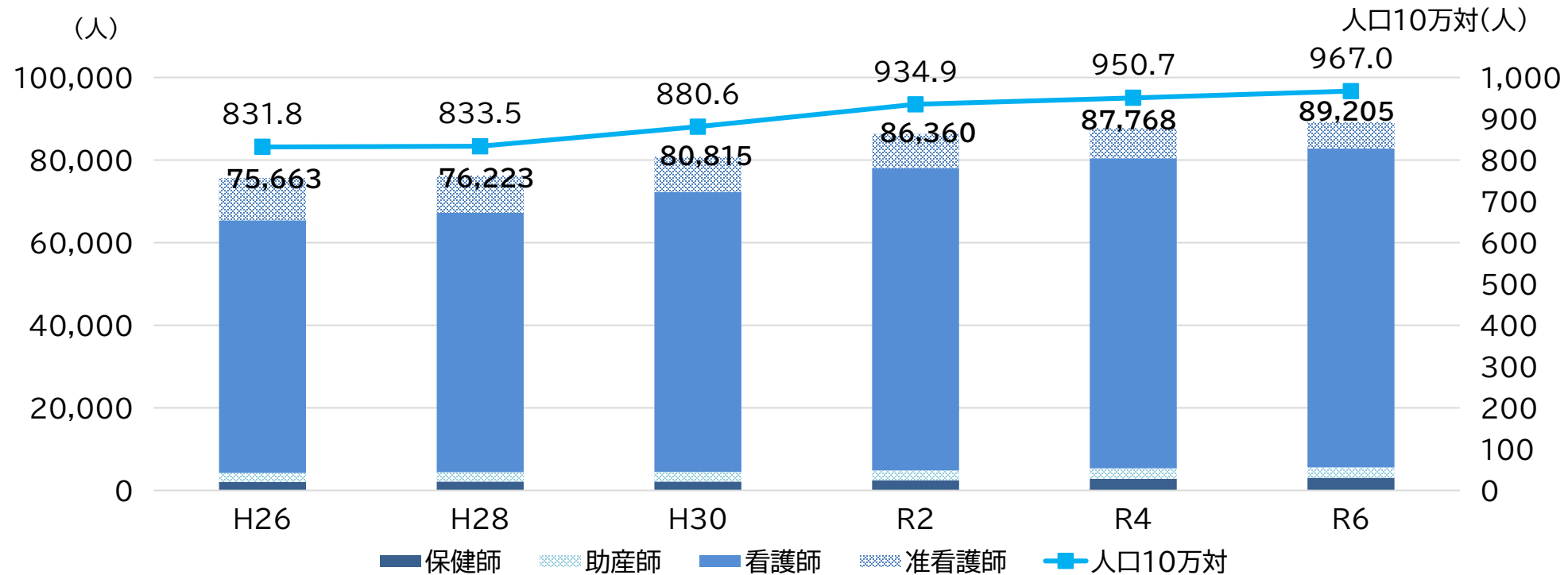
(1)都道府県別人口10万対就業看護職員数（令和6年12月末時点）

人口10万人当たりの就業看護職員数は、全国の1,371.9人に対し、本県は967.0人であり、全国47位。



(2)就業看護職員数の推移

- 本県の就業看護職員数は年々増加しており、令和6年12月末時点で89,205人。令和6年までの10年間で約1万4千人増加し、全国第7位の増加率となっている。
- 一方、人口10万人対就業看護職員数は967.0人であり、全国で47位。依然、看護職員は不足している状況。



養成(人材の確保)

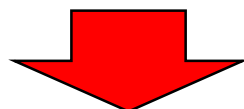
- ・ 18歳人口の減少
- ・ 学生の大学志向(進学率H25:49.9%→R5:57.7%) ⇔ 専門学校の入学者充足率低下

○ 入学者充足率アップ、人材の確保

現状：18歳人口の減少（△6.3%）を上回る受験者数（△41.4%）の減少

課題：魅力ある看護職・看護学校とは？

⇒社会人の確保、看護職の魅力を若者に伝えるには？



考えられる対応案

- ・ 社会人でも入学しやすい仕組みづくりの検討
- ・ 県外からの流入者に、そのまま定着して県内で働き続けてもらうための方策の検討
- ・ 若者に伝える方策の検討

復職支援

○求人と求職のアンマッチの解消

現状：ナースセンターにおける求人と求職のアンマッチが生じている

課題：ナースセンターの登録数アップ、求人と求職のアンマッチ、潜在看護師へのアプローチ



考えられる対応案

- ・就職希望者対象の合同説明会の開催
参加施設：中小病院、訪問看護ステーション、特養施設等
参加対象者：県内への就業を希望する看護学生、求職者等
(離職者やプラチナナースなど、多様な働き方や雇用形態の求人を含む。)
- ・ナースセンターの求人・求職登録数を増やすような方策
(説明会参加者と連動するような仕組づくり)